

主催者意識及び立地環境をパラメーターとした オープンガーデンの観光基盤モデルの完成

(2019年度学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)に採択)



社会学部
現代社会学科
土屋 薫 教授

発祥の地であるイギリスでは、オープンガーデンはチャリティを目的とし、NGS (National Garden Scheme: ナショナルガーデンスキーム) という一つの団体によって統括されています。これに対して日本のオープンガーデンは、「自宅の庭を無料で公開する」という一点で共通しているものの、地域によって運営主体や手法、目的が異なっています。そのため、課題の把握や対処の仕方も場当たりのにならざるを得ませんでした。

また日本のオープンガーデンは、一般の住宅街に交流をつくり出す点で着地型観光の資源として着目されています。ただ経済活動の入り込む余地が乏しいため、いわゆる「まち歩き観光」の資源としては位置づけられるとしても、利益享受者による合意形成といった視点での問題解決が図れません。

これまでの調査研究では、日本のオープンガーデン活動が、趣味としてのガー

デニングと地域活動の両者に立脚していることがわかってきました。また庭のオーナーと訪問者の双方が「趣味」を通じた緩やかな関係性を築くことで、活動を継続する動機づけとなっていることも明らかになりました。

しかしながらオーナーと訪問者との間には、ガーデニングに対する知識量等のギャップが存在し、それがコミュニケーションの阻害要因となっていることもわかっています。そこで、オーナーへのフォローや、オーナーのライフヒストリーに関わる情報が庭の「見どころ」に関わる両者のギャップを埋めることを明らかにし、オープンガーデンを持続可能な観光資源とするための条件を模索してきました。その一方で、公開している庭の分布や地形等の特性把握に加え、UAV (ドローン) 空撮によりオープンガーデンの超高分解能画像を取得するといった視覚化を通じて、オープンガーデンの持つ空間的特

性の把握を試みてきました。その結果、日本のオープンガーデンは主催者によって3つの型に分類できることがわかりました。

本研究の目的は、日本のオープンガーデンのこの3つの型を、主催者の意識と開催地の空間特性というデータに基づいて全国規模で実証し、理論モデルを完成させることにあります。

これによって、オープンガーデンを持続可能な地域資源として位置づけ、交流人口・関係人口を供給する安定した観光資源として基盤整備することが可能になります。なおこの調査は、先行研究で整理された日本のオープンガーデン120か所を大きく4つに区分して(北海道・東北エリア14か所、関東エリア36か所、中部・関西エリア45か所、九州・沖縄エリア25か所)実施します。

科学研究費補助金(学術研究助成基金助成金)が交付された研究を紹介します。